

「県文化運動の機関」としての『沖縄教育』

－1923 年から 1933 年までの誌面分析－

照屋 信治

はじめに

本稿の目的は、1923 年から 1933 年までの沖縄県教育会機関誌『沖縄教育』(1906-1944)の誌面を分析し、その誌面の状況を明らかにし、沖縄の言葉・歴史がどのように論じられているかを確認することである。沖縄の教員たちが、疲弊した沖縄の状況を目にし、流入してくる新たな教育思想を受け止めて、どのように状況に立ち向かおうとしたかを確認することになる。

沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教育』については、近年、実証的な研究が積み上げられている。『琉球教育』(1895-1906)については、拙稿¹が、書誌的分析に基づき、教育会を「沖縄人教師と大和人教師の抗争の場」と捉える視点を提示している。『沖縄教育』については、復刻事業が進んでおり²、復刻版別冊「解説」³では、『沖縄教育』を「狭義的教育史にとどまらない幅をもつ」ものとし、特徴的な編集担当者三人の時期の解説を行っている。そのうち、国吉真哲期の特徴を、文芸欄がより充実した点や、教育変革の期待を小学校教員に向けていた点とする。島袋源一郎期の特徴は、郷土関係論考の重視としている。全体的な特徴に関しても、各編集担当期の特徴に関しても概ね同意できるが、時代状況の変化に留意しつつ、編集者ごとの特徴が、同時代の沖縄社会のどのような側面を反映したものなのかを検討する必要がある。本稿では、その点を踏まえて、1923 年から 1933 年の『沖縄教育』の誌面を分析することにする。

それにあたって拙稿で提示した「沖縄人教師と大和人教師の抗争の場」という教育会を分析する視点が、動態的な教育像を捉えるうえで必要となるが、拙稿で分析した明治末期と 1920 年代以降では、政治的な状況が異なっていることに留意しなくてはならない。二点を指摘する。

一点目に、文化の領域が焦点化する点である。1920 年代の沖縄は、1912 年の参政権の付与、および 1921 年の町村制の特別制度の撤廃をもって、少なくとも行政的次元では沖縄と大和との制度的な同一化は達成された。それは、雑誌の誌面においても、編集者が沖縄人中心となり、沖縄人執筆者が増加するという質的な変化となってあらわれる。他方、それ以前の時期には、明確な制度的差異の存在が人々の意識を規定し、大和に対する被差別感を醸成し「沖縄人」意識の存立基盤であったが、1920 年代においては、その明白な障壁は撤廃され、「沖縄人」と「大和人」という対立軸を自明のものとして捉えづらい状況になっていた。教育会における対立も必ずしも、そのような構図をとるものというわけではなかった。しかし、制度的な同一化の達成後においても「沖縄人」を劣位な状況に押し込めようとする視線は存在していた。例えば、沖縄連隊区司令官石井虎夫は、民情を分析し、日清戦争時でも清国を支持する沖縄人がいたことを挙げ、「民度ノ進歩ヲ図ラスシテ実施セラレタル自治制度ハ県民ニ無謀ナル自負心ヲ起サシメ歴史的ニ抱懷セル

猜疑心ト相俟ツテ著シク排他的ト」⁴してしまったと述べ、警戒感をあらわにしている。このような暴力的な視線は沖縄人の言動に注がれ、人々が発する沖縄の文化やアイデンティティといった言論領域は緊張感に包まれることになる。制度的な同一化後には沖縄の文化に関する問題が重要性を帯びてくるのである。それゆえに、後述するように『沖縄教育』も「県文化運動の機関」としての性格を帯びてくるのである。

二点目に、経済危機と流入する新思想が、従来の言葉・歴史認識に関する沖縄固有の問題を再燃させている点である。1920年代は、糖価の暴落を契機とした極度の経済難に直面しており、日々の食料にも事欠き、毒性の蘇鉄（ソテツ）を食さざるをえずに中毒死する者まで現れ、ソテツ地獄と形容される惨状を呈する。ある意味での政治的な危機といえる。そのようななか、『沖縄教育』の誌面には、日本の教育界の動向を反映して、大正自由教育・プロレタリア教育（新興教育）・郷土教育など全体として「大正デモクラシー」の影響を受けた思想・教育論の沖縄への流入が確認できる。それらは、単なる教育思想の流入ではなく、危機的な経済状況を前に、いかに沖縄を立て直すべきかといった問いを内包しており、沖縄固有の言語や歴史認識という問題を再燃させ、時折、「沖縄人」対「大和人」という構図として立ち現われてくるのである。

そのような時代状況の違いに留意しつつ、『沖縄教育』の誌面を分析してゆかなければならない。なお、検討対象時期を、1923年から1933年（第130号-205号、計58号分）としたのは『沖縄教育』の残存状況による（表1参照）。第111号(1917.5)から第130号(1923.11)以前までの6年5ヶ月の間の残存号は特別号を含む3号のみであり、また、第205号(1933.9)から第224号(1935.4)以前までは1号のみしか残存していない。

以下、第1章において、この時期の『沖縄教育』の誌面を概観し、第2章において、編集者時期別の傾向の特徴を確認し、第3章において、大正自由教育・プロレタリア教育・郷土教育がどのように論じられ、沖縄の歴史・言葉に対する認識に変容をもたらしたかを検討してゆく。

〈表1〉『沖縄教育』の編集者・発行人一覧

編集者	発行人	号数	data	発行所	印刷所	残存号	平均頁*6
宮城亀	宮城亀	1-36	06.3-09.12	沖縄教育会	沖縄新聞社 *2	19	14.4
宮城亀	宮城亀	45-59	10.1-11.3	沖縄教育会事務所	三秀舎(東京)	7	66
親泊朝濯	親泊朝濯	60-102	11.4-15.7	沖縄教育会事務所	三秀舎(東京)	32	61.7
渡邊信治	渡邊信治	103-111	15.9-17.5	沖縄県教育会事務所 *1	三栄堂印刷部(那覇)	7	68.4
又吉康和	沖縄県教育会	130-147	23.11-25.9	沖縄県教育会事務所	大同印刷株式会社(熊本市) *3	17	103
国古真哲	沖縄県教育会	149-166	25.12-27.12	沖縄県教育会事務所	大同印刷株式会社(熊本市)	18	85.1
比嘉重徳	沖縄県教育会	169-196	28.9-32.8	沖縄県教育会事務所	鹿児島県教育会印刷部 *4	17	96.1
島袋源一郎	島袋源一郎	198-205	33.1-33.9	沖縄県教育会	向春商会印刷部(那覇市)	6	106
有銘興昭	有銘興昭	224-309	35.4-42.5	沖縄県教育会	向春商会印刷部(那覇市)	44	84.7
武富良茂	武富良茂	318	43.4	沖縄県教育会	向春商会印刷部(那覇市)	1	82
新垣庸一	新垣庸一	328	1944.2	沖縄県教育会	向春商会印刷部(那覇市)	1	68
						計172 *5	計74.7

*1 103号は沖縄教育会事務所 *2 1-21号まではタブロイド版約8頁。22-44号までは小冊子約16頁と推測。31号(特別号)のみ三秀社。
*3 130号は盛林堂(熊本県) *4 198号は向春商会印刷部(那覇市) *5 編集者不明の115号(1917.11)、1922年9月と10月発行の特別号も含む。

*6 頁数は目次より印刷最終頁まで。目次が欠損している場合一頁を加えた。頁番号のない口絵・巻頭言・凡例・正誤表・広告等も数えた。
後半部分欠落で頁数が確認できない号(45,47,53,82,306)の5号分は平均頁に加えていない。全て複製本で確認したため若干の誤差はありえる。

* 1922年9月臨時号は編集発行田村浩・発行所沖縄県教育会事務所・印刷書警眼社(東京)。第139号・第155号・第163号は特別号。

1. 誌面の概観

『沖縄教育』(1906-1944)は、沖縄県教育会の機関誌であり、前身である『琉球教育』(1895-1906)を受けて、1906年に創刊号が刊行され、現在、1944年2月の第328号までの刊行が確認されている。そのうち現存しているのは、特別号などを含む170号ほどで、およそ半数である。体裁・

頁数は時期により変化するが、概ね、B5版で平均75頁ほどといえる。

本稿の分析対象である第130号(1923.11)から第205号(1933.9)は、特別号を含み全78号中58号分が現存し比較的高い現存率である。平均頁数も90頁を越えている。誌面の構成は、例えば、第130号は「論説」「研究」「想華」「雑纂」欄からなっている。設置欄は、時期により異なり、「講演」「研究発表」「懸賞論文」「郷土」「特集」「短歌」「創作」「詩歌」「感想と随筆」「詩・短歌」「紹介」等があり一定しない。しかし概ね、「論説」「研究」「講演」欄などに、教育や社会に関する研究・主張が掲載され、雑誌の中心を構成している。それに「想華」「創作」「詩・短歌」欄に会員の文芸作品が掲載され、「雑纂」欄などに様々な記事や論考、教育会関連記事などが掲載されている。

「論説」「研究」「講演」「主張」欄が雑誌の中心をなし、雑誌の論調を規定しているので、まず全体の概観を示すために、それらの主要な欄（以下「主要欄」）で、どのような論者が何を論じているかをみてゆきたい。〈表2〉は、各号の「主要欄」に掲載された417本の論考を著者別の掲載頻度によりまとめたものである。この11年ほどの期間で4回以上の執筆回数のある15人を頻度の高い順に一覧にした。上位15人で合計99本の論考であり、主要欄の約四分の一の論考を占める。これらを概観すれば当該時期の『沖縄教育』の傾向の一端を示しえるであろう。

〈表2〉『沖縄教育』「主要欄」論考一覧(1923-1933)

本数	氏名	職・肩書き	出身	編集人期ごとの論考数				分 類									
				又吉期	国吉期	比嘉期	島袋期	沖縄に直接関連する論考				それ以外					
								歴史	文化	言語	教育	回想	歴史	文化	言語	教育	視察
14	伊波普猷	県立図書館長(1925)	沖縄	6	8			8	5			1		1			
11	喜納政教	天兒小・師範附属小・那覇小			4	5	2					2		3			7
10	桑江良行	二中教諭	沖縄	5	4		1			9	1						
7	真境名安興	県立図書館長(1925-)	沖縄	2	3	1	1	5	1			1					
7	町田辰巳	与勝小・女師附属小				6	1					1					6
6	島袋源一郎	県視学・教育会主事	沖縄	2			4	4	2			1		2			
6	松根星舟	県農小・古里小・普天間小			5		1							6			
6	山城保平	高等女学校教諭			6											6	
5	大城安正	首里第一小		3	2						3					3	2
5	大庭正次	与勝小			2	3										2	5
5	金城朝永	東京大橋図書館	沖縄		5				5								
5	東恩納寛惇	東京府立高校教授	沖縄	1	2		2	5				1		3			
4	新崎寛直	女子師範付属小			2	1	1				1	1		1			2
4	島袋全登	第二高女校長	沖縄	3			1		1			1		1			1
4	幸地恵勇(耕地啓謨)	下地小				4					1	2				2	4
99																	

まず、執筆者の上位15人に、伊波普猷をはじめとして、真境名安興・島袋源一郎・金城朝永・東恩納寛惇・島袋全登といった、「沖縄学」と現在では称される分野のそうそうたる研究者が名を連ねていることが指摘できる。次に、執筆者の職・肩書きだが、沖縄の教育関係者に限定されていない。東京在住の知識人の存在の大きさにも留意したい。

そして、執筆者の出身だが、上位15人のなかには大和人と確認できる者はおらず、沖縄人執筆者が目立つ。当該時期の主要欄の全論考417本中133本が沖縄出身者の論考と確認でき、31.9%を占める。先行する時期の編集担当者ごとの比率が、宮城亀期(1906-11,no.1-59)が16.1%、親泊朝擢期(1911-15,no.60-102)が36.4%、渡邊信治期(1915-17,no.103-111)が14.7%であり、最も沖縄人執筆者が顕著であった親泊朝擢期に迫っている⁵。又吉康和期(46.9%)は親泊期をも上回る。

〈表3〉『沖繩教育』(1923-33)の編集者時期別統計

編集担当者	担当号	時期	残存号/(担当数)	主要欄論考数	沖繩人執筆論考数	同左率	平均頁数
又吉康和	130-147	23.11-25.9	17/(18)	113	53	46.9	98.1
国吉真哲	149-166	25.12-27.12	18/(19)	125	42	33.6	85.3
比嘉重徳	169-196	29.3-32.8	17/(28)	105	15	14.3	98.2
島袋源一郎	198-205	33.1-33.9	6/(8)	74	23	31.1	106
計				417	133	31.9	

*「主要欄」とは、又吉康和期の「論説」「研究」「講演」「主張」欄をさし、他の編集者期のそれに相当する欄をさす。比嘉重徳期の「研究発表」「懸賞論文」「論説」「研究」「郷土」「演説」「講演」「学級経営」「学校経営案」欄をさし、島袋源一郎期には「論説」「研究」「講演」「特集」欄をさす。国吉真哲期には、それらに類する欄がないので、「短歌」「雑稿」「創作」「詩歌」「感想と随筆」「詩・短歌」「紹介」欄以外の論考をさす。

*「学事関係職員録」(no.178)には該当論考なし。各特集号(no.139,no.155,no.163)は著者の一論考とみなした。

*「沖繩人執筆者」は、『沖繩県人事録』(橋原翠郎編、沖繩県人事録編纂所、1916)、『沖繩県人事録』(高嶺朝光編、1937)、『沖繩大百科事典』(沖繩大百科事典刊行事務局編、沖繩タイムズ社、1983)などで出身が確認できた者のみであり、出身不明者が多数であり、大和人(他府県出身者)よりも多い。出身不明者で、小学校訓導などに沖繩的な氏名の者も多数いる。

では、執筆上位者が何を論じているのかを確認しよう。〈表2〉では、論点を分類し、各論者が各論点を何回論じているかを示した。1つの論考が2つ以上の分類に当てはまることもあるので頻度の数値の合計が論考数に符合はしない。分類は、「沖繩に直接関連する論考」と「それ以外」に分けて、それぞれ「歴史」「文化」「言語」「政治経済」「教育」とした。また、前者には「回想」を、後者には「視察」(県外視察)をもうけた。これらの項目は全体的な広がりを示すために設定したが恣意性を免れない。例えば「歴史」「文化」の違い、「沖繩に直接関連する論考」と「それ以外」の境界などが不明である。実際の作業では、古琉球の古謡『おもろさうし』や民俗学的論考などは「歴史」ではなく「文化」に数えた。また、沖繩の学校の学級経営の論でも、沖繩の言葉の扱いなど沖繩固有の問題に言及しないものは、「その他」に、言及しているものは、両者にカウントするなどした。このような難点はあるが、全体を概観するためには有効であろう。

まず、大多数の論者が、沖繩に直接的に関わる事項を論じている点を確認されるべきであろう。沖繩の教育会の機関誌であるから当然であるとも考えられるが、しかし、沖繩の教育にのみ限定されず、歴史・文化・言語を論じているものが目立つことに注目すべきである。政治経済に関する論考も少数ながら存在している。これらのことから、同時期の『沖繩教育』が教育にのみに特化された雑誌ではなく、沖繩に関する文化一般に関する雑誌という意味が確認できる。

以上、主要欄の上位執筆者を中心に誌面の様子を見てきたが、「同化教育」と評される教育会の論調であったが、予期に反して、沖繩の歴史・言語・文化に関する論考が数多く掲載されていることが分った。その事実自体が従来看過されてきたことであり、留意すべきだと言える。さらに、伊波普猷をはじめとする執筆陣の顔ぶれをみれば、当時の『沖繩教育』に「沖繩学」揺籃の媒体としての側面があったともいえよう。「沖繩学」は単なる学術研究ではなく、沖繩人のアイデンティティの模索という柱を有していることが指摘されているが⁶、『沖繩教育』は「本県唯一の月刊雑誌」⁷と認識されていたことや、沖繩社会の名士とされる人々の多くが学校関係者であったこと⁸などを考えると、そのような意味合いを同誌が有していたといえるであろう。では、その模索とはいかなるものであったろうか。その点は、第3章で、新しい教育思想の流入との関係から検討したい。その前に、もう少し誌面の様子を編集担当者ごとに検討しよう。

2. 編集担当者時期ごとの動向と特徴

(1) 又吉康和・国吉真哲編集期 (no.130-147,23.11-25.9) (no.149-166,25.12-27.12)

約 11 年で 4 人の編集担当者があるが、又吉康和・国吉真哲の時期と、比嘉重徳・島袋源一郎の時期とで、雑誌の様子が異なる。まず、前者の期間からみてゆく。

しばらく不定期刊行の状態にあった雑誌を立て直し、月刊化するために、公募で選ばれたのは、新聞記者の又吉康和であった⁹。「多数の希望者の中から選ばれ」¹⁰での就任だがその経緯の詳細は分からない。又吉は、戦後に沖縄民政府副知事・那覇市長を歴任した人物として知られるが、早稲田大学で学び、帰郷後、『琉球新報』などの記者をしていた。『沖縄教育』編集担当者を辞した後、1929 年に『琉球新報』主筆、1939 年に同社社長に就任する。太田朝敷との関係も深い人物であった。従来、県学務課員や師範学校教員・校長経験者等の教育関係者が、『沖縄教育』の編集に当たっていたなか、新聞記者である又吉の就任はそれ自体、大きな変化であった。

その又吉が編集担当を辞する際に、次の編集担当者として声をかけたのが詩人の国吉真哲である¹¹。国吉は、沖縄県立一中を中退し、代用教員をしながら、詩人として活動しており、著名な沖縄人詩人の山之口獏との関係も深かった。26 歳での編集担当就任であった。30 年もの教職経験を経て編集担当に就任した比嘉重徳や、訓導・校長・郡視学・県視学を経て編集担当に就任した島袋源一郎の経歴との違いに注目すべきである。国吉は、就任の辞として、「恐ろしかった視学さまと呉越同舟の態で執務することの摩訶不思議な運命」¹²と述べるが、内心を素直に言い表した言葉であろう。それというのも、国吉は、沖縄の社会主義運動との関係も有していた。そのような人物が編集する雑誌を、もはや「同化」「皇民化」という用語のみでは説明できないであろう。

この二人の編集担当者の時期的な特徴として、沖縄文化に関する総合誌という側面があげられる。「復興号」といえる第 130 号(23.11)で、ある教員は「本誌をして県文化運動の機関たらしめよ」¹³と述べ、又吉も「私は人間の生活は総てが教育だと、斯う広く解釈し、従来取扱つて来た教育雑誌のように範囲を限らないで、あらゆる方面の材料を蒐集したい」¹⁴とする。また同号の巻頭に「本誌の復興に就いて」という文章を寄せた学務課長末原貫一郎は「本誌が多数教育雑誌の間に介在して、意義あるは只沖縄を主題とし、沖縄特有の雑誌たるにあり」¹⁵と述べている。

このような方針による誌面構成は、上述した主要欄の執筆者や論点などからもうかがえる。また主要欄以外にも、巻末の付録に、東恩納寛惇の「琉球史講話」が連載されている(no.138,no.140,no.141,142)。さらに、「想華」「詩歌」「短歌」などの詩歌の欄が充実する。大正・昭和期の沖縄の代表的な歌人である山城正忠を選者とし、宮里静湖・小林寂鳥・松根星舟・名嘉元浪村・山之口獏などが活躍している。これらは、新聞記者・詩人といった編集担当者の人脈によるものといえよう。また、この期間に、『沖縄教育』の特別号として、『沖縄植物総目録』(坂口総一郎、第 139 号)、『琉球植物帯』(久場長文、第 155 号)、『沖縄貝類目録』(杉谷房雄、第 163 号)といった学術書を刊行している点も特筆すべきである。

このような編集は後に島袋源一郎によって、「此に於て『沖縄教育』は一躍其のレベルを高め(中略)未だ嘗て見ない權威ある雑誌となるに至った」¹⁶と評価される。また又吉自身も「編集の参考にと各府県の教育雑誌に目を通してみました、私は本誌が何れの府県のそれにも遜色なきのみか、遙かな上位にあることを断言するに躊躇しません」¹⁷と述べ、自負心をのぞかせている。

次に指摘すべき点として、特定の人々の復権があげられる。日清戦争直後からの教育会雑誌を

通読すれば、この時期に、『琉球教育』(1895-1906)の誌面では不当に扱われていた人々が四半世紀を経た段階で、誌面の中心に存在することが確認できる。まず、沖縄人自身の存在である。その象徴が、太田朝敷の扱いである。拙稿¹⁸で論じたように、雑誌のヘゲモニーを握る大和人教師たちとの対立の中で『琉球教育』の誌面上で、「噓する事まで他府県の通りにする」という発言のみをことさら強調され論旨を不当にゆがめられて論考を掲載された太田が、又吉康和期の誌面では度々巻頭に論説を飾っている。これは、又吉と太田の個人的関係に加え、太田が沖縄の言論界で不動の地位を築いていたことによる。また、それと関連し元尋常中学教諭の下国良之助の復権を指摘すべきであろう。第135号(24.4)では、沖縄人生徒たちへの同情から、1895年当時の学務課長の児玉喜八と対立し、その職を追われた下国の30年ぶりの来県を祝して、かつての教え子たちが論考・祝電・手紙を寄せている。恩師を擁護するために尋常中学ストライキ事件を起して退学処分となった伊波普猷・真境名安興・照屋宏・漢那憲和は、今や沖縄社会の名士となっていた。このような現地の人々の一定程度の社会進出は、台湾・朝鮮といった植民地では困難であり、大和との制度的次元での同一化が達成された沖縄であるからこそ可能であったといえよう。

次に、アイヌ民族であり、アイヌ認識の変化にみられる沖縄人の自文化への意識の高まりである。『沖縄教育』第146号(25.6)では、巻頭の口絵に「アイヌの墨絵とアイヌ学会のよせ書」があり、遼星北斗「ウタリ・クスの先覚者中里徳太郎氏を偲びて」、知里幸恵「アイヌ神謡集」の序」が掲載され、伊波普猷が「目覚めつつあるアイヌ種族」を発表している。かつて自らもアイヌへの差別観を吐露した伊波が、アイヌとしての強い自覚をもちつつ「H本人」になろうとする遼星北斗を紹介し、自らのアイヌ認識の誤りを表白している。それは単なるアイヌへの同情ではなく、大和との制度的な同一化をうけて、沖縄の文化に対する自覚を深めようとする沖縄の人々の認識の表れともいえよう。同号を編集した又吉は「無名の青年たちは中央に於てアイヌ民族の為に獅子吼して居るのであります。本県教育界の他山の石となりましたら幸甚であります」¹⁹と述べている。帝国日本の中で身の置き所を模索するにあたりアイヌの動向が注目されているのである。

(2) 比嘉重徳・島袋源一郎編集担当期 (no.169-196,29.3-32.8)(no.198-205,33.1-33.9)

以上のような、又吉・国吉の編集期は、『沖縄教育』の権威を大いに高めたが、その編集に不満を抱く者もいた。国吉期の第158号(26.11)の「編集後記」から「教材記事が少ない」という批判があったことがわかる。そこに編集方針をめぐるせめぎ合いを確認できる。当時、県視学であった島袋源一郎を介して、そのような批判を伝え聞いたとし、それへの反論として、「教育雑誌が単なる教材収録でなく、人間修業の道場だと思っている」と国吉は述べている。しかし〈表2〉の上位執筆者の顔ぶれをみると、又吉・国吉編集期において、小学校訓導などの教育現場の人々の占める比重が相対的に低いことが分かる。次の編集担当者である比嘉重徳や、国吉に批判を伝えた島袋の編集担当期と比べれば、その点が明らかになる。また誌面にも大きな変化が確認できる²⁰。

比嘉重徳は、1875年生まれで、1897年に沖縄県師範学校を卒業して以来、30年間の教職経験を経て、27年に編集担当に就任するときには50歳を超える教育のベテランであった。各地の小学校の校長を歴任しつつ、郷土研究にもたずさわり、沖縄郷土研究会の幹事も務めていた。

島袋源一郎は、沖縄県師範学校を卒業後、各地の小学校校長を務め、島尻郡視学・沖縄県視学を経て、教育会の主事となり編集担当に就任する。教育者としての地位もさることながら、沖縄歴史・民俗に関する多数の著作を残し、沖縄研究の分野でも大きな業績を残した人物である²¹。

又吉・国吉編集期に比べて、この時期の特徴は、執筆上位者を小学校職員が占めていることといえよう（〈表2〉参照）。それは、当然ながら、編集の方針と関連するものである。又吉・国吉期のような華やかさはないものの、教育に関わる者にとって重要な議論が着実に積み重ねられた。

「学校経営研究号」（第174号）、「補習教育振興号」（第177号）、「体育振興号」（第186号）、「昭和会館落成記念号」（第198号）、「郷土史特集号」（第199号）、「国語特集号」（第200号）といった特集が組まれ、それぞれのテーマについて集中的に議論を深めていた。このような特集に基づく雑誌編集は新鮮なものであった。また、又吉・国吉にはできない編集といえよう。

この時期、伊波普猷ら「沖縄学」の人々の執筆が減り、一般の教育会雑誌に類似した傾向を見せるようになったとも考えられる。しかし、実は教育にかかわる一般的な議論にみえる論説の中にも以下に見ていくように、沖縄固有の問題が考察され、教員たちの視点から、沖縄のアイデンティティにかかわる問題が検討されていた。

3. 新たな教育思想の流入とその展開

（1）大正自由教育と沖縄の言葉の取扱

この時期、大正自由教育・プロレタリア教育・郷土教育が沖縄の教育界にも紹介されており、誌面にも確認できる。各教育に関しては別稿で詳述することとし、ここでは本稿の目的に沿い、沖縄の教員たちが疲弊した沖縄の状況を目にし、流入してくる新たな教育思想を受け止めて、どのように状況に立ち向かおうとしたかを点描したい。時系列に沿い、新たに流入した教育思想が、どのような沖縄固有の文脈に即して受容されたかに注目することになる。

まず大正自由教育の影響が誌面にも断片的に確認できる²²。そこからは、先進校への視察報告や、沖縄での自由教育の実践の様子が垣間見られる。能力別編成に対する異なった対応や、自由教育への警戒心等が読みとれる。ここではこの大正自由教育という新思想の流入が従来の沖縄の言葉の認識にどのような変化をもたらしたかという点から検討したい。

他府県の自由主義教育を視察した報告が複数残っているが、ある教師は、成城小学校での英語教育が英国人教師による日本語を介さない直接法であることなどから、沖縄における標準語教育も、動作を活用することにより、「一学年の始めから方言を全然やめて普通語で教へる方がよいと思ふ」²³としている。この例のように大正自由教育の見聞を、従来の標準語励行運動を強化させる方向に作用する事例も存在した。しかし、それとは逆に、従来の認識を覆す方向で、大正自由教育の思想が機能することもあった。第一大里尋常高等小学校長の高良忠成の事例である。

1924年1月31日に、島尻郡校務研究会が、第一大里尋常高等小学校において開催され、同校が行っている「自由教育」についての検討が行われた。そこで、同校の実践の動機、方針、各科指導方針、施設概要などが挙げられるが、沖縄の標準語指導に関する重要な認識が示されている。まず同校の「方針」として「罰を廃し必要に応じ忠告をなし常に彼等の理性に訴ふ」と述べ、『読方科』において「発音矯正に重きを置く」としつつも、『綴方話し方科』において、「自由選題法による自由なる綴方話方を以て本体とす」、「方言の使用は敢て咎めず」としているのである²⁴。

ここには、沖縄の言葉を学校の中から排除しようとする大きな論調に逆行する認識が示されており、そのような学校では、近代沖縄の学校で盛んに使用された『方言札』が存在する余地はない。同校を視察した佐敷小学校の上里校長は「本県の児童が一般に押し付けられて小さくなった

様で卑屈であるのは他府県で教鞭を取つて見た人の等しく感ずる所であるが本校に於いては全くそれが取り除かれ児童がのびのびして活発で教師と児童が抱合ふ様に気合が取れて面白く学習して居るのは実に羨ましく思はれたのである」²⁵と評している。

このような実践や評価は単なる例外的なものとは考えられない²⁶。なぜならば「当時大里と佐敷は正に沖縄の奈良や千葉であつた」²⁷と評価され、一定程度の影響力を有していたと推察されるからである。高良の実践は、生徒の自発性を重んじる大正自由教育の思想と実践が沖縄に流入することにより、「普通語励行」という支配的な言説が再度挑戦を受けていると解釈できよう²⁸。

(2) プロレタリア教育とソテツ地獄

しかし、沖縄における大正自由教育が沖縄の言葉・歴史の認識に与えた影響は、これ以上、明らかにできない。史料的な制約も大きいのが、それよりも、時代は徐々に大正自由教育の理想主義から、人々の生活を直視する方向へと進み、教師たちの意識を転換させていったからである。

経済難による沖縄の疲弊を受け、沖縄の教育界でも社会主義思想が受容されてゆき、思想的弾圧を被ることになる。1931年2月にはOIL事件が起こる。OIL事件とは、沖縄教育労働者組合が弾圧された事件である。同組合は真栄田一郎・安里成忠らを中心とした研究会であり、地区ごとに『新興教育』の読書会を組織したが、実践活動に入る前に治安維持法違反で起訴され、小学校教員16名が休職処分、司法処分決定後に13人が懲戒免職となる。中心人物の安里成忠、真栄田一郎（伊波普猷の義弟）は厳しい取り調べの前後に精神に異常をきたし、間もなく死亡したというものである。ちなみに、拘留所から真栄田一郎の身柄を引き取ったのは、元編集担当者の国吉真哲であった²⁹。

この事件は教育界に大きな衝撃を与え、比嘉重徳編集期の『沖縄教育』『編集室より』で、「最近本県より左傾思想者を出し為めに他県の誤解を招く動機を作つたのは誠に千載の痛恨事」³⁰と言及されている。しかし社会主義思想の受容は広範なようで、同号において、耕地啓誘なる人物は「教員プロレタリアの有つブルジョア意識」（第191号,1931.10,第192号,1931.12）を発表しており、社会主義的な理念への憧憬を語り、教員のブルジョア意識を痛烈に批判している。

しかし、『沖縄教育』誌上で最も先鋭的な論を展開した耕地啓誘は、突然に流行の思想を語っているのではなく、郷土教育や実業補習教育の着実な積み上げののちに、そのような認識にたどりついたのである。耕地啓誘とは、宮古島の下地尋常高等小学校の教員であった幸地恵勇の筆名であると推測する。「こうちけいゆう」という同音の氏名や、論考の内容からの判断である。彼は、『沖縄教育』誌上に「郷土教育に就いて」（『沖縄教育』第174号、1929.3）、「本県実業補習教育振興ノ具体方針」（『沖縄教育』第177号、1929.7）という論考を発表している。後者は、沖縄教育会の懸賞募集の「選外」であり、「赤化」思想の蔓延への警告と実業教育の必要性の強調、補習学校専任教員養成機関設置の必要性の強調を行い、実業補習教育の義務制、職業科と郷土科の設置を主張する内容である。そのような内容を語り、「補習教育の振興は実に疲弊せる沖縄を救済するの近道であると結論されるのである」³¹と述べている。実業補習学校を語りつつ郷土教育に論及し「疲弊せる沖縄を救済する」ことを求めているのである。

しかし彼の思い以上に、現実の経済状況は深刻化したようである。みずからも社会主義思想への接近を深める。ソテツ地獄の進展に伴い、OIL事件後の「教員プロレタリアの有つブルジョア意識」では、革命は否定するものの、「マルクス思想に左袒するもの」となり、教員の持つブルジ

ョア意識を批判し、社会主義的な理念を強調するようになるのである。ただし、その論の特徴は、幸地恵勇の実業補習教育論と同様に、郷土を強調するところにあり、「郷土文化の建設へまでのプロレタリア活動でなければならぬ」とされている。彼にとってのブルジョア意識とは「農村民を忌み労働を嫌い地位獲得成功主義のブルジョア意識」であり、プロレタリア意識とは「皆が働く相互扶助の共同意識」という意味であった。耕地がプロレタリア意識を強調するのは、農村を忌み嫌う教師達の意識の変革により、学校を農村社会に適応したものに変革し、「農村社会の経済振興への貢献を教育的立場から」行おうとするからであった。ソテツ地獄からの立て直しを図るべく、プロレタリア教育の用語を使用することで教師たちの意識を鼓舞するのである。

彼は、プロレタリア意識を強調することで、郷土の復興を目指したのだが、それとは異なる議論も、郷土教育の議論の中から生まれていた。次に、それを見てゆきたい。

(3) 郷土教育と歴史認識

郷土教育とは、第一次世界大戦後の経済恐慌による農村の疲弊状況を背景に 1930 年頃より展開された教育運動である。文部省指導で展開されたものだが、一方で自由教育の延長線上に位置付きながら、他方でプロレタリア教育運動の影響も見られるものであった。

そのような教育運動が沖縄にも波及するが、沖縄では、沖縄の固有性を帯びて展開することになった。疲弊した沖縄を救済しようとする意識を持ちつつ、その救済の主体となる地域の人々の意識を喚起するために、沖縄の歴史認識が問われる、という展開を示すことになる。実際、沖縄県師範学校編『郷土教育施設概要』(1933.6)の「本県郷土教育上の特殊問題に対する方針」では、「本県の郷土教育に関し、万一其の教材の解釈選択につき妥当中正を失せんか、只に郷土教育の目的に副はざるのみならず、却って国民教育を破壊するの患なしとせず」³²と述べ、それに続けて、沖縄の歴史認識(琉球王国の独自性、対中国関係、対「本土」関係など)を問題にしている。同方針を執筆した師範の教師たちは、沖縄の郷土教育に「国民教育を破壊するの患」を感じたのだが、『沖縄教育』の誌面にもそのような議論が見受けられる。

島袋編集時期、『沖縄教育』第 199 号(1933.2)では「郷土史特集号」が生まれ、特に歴史教育が焦点となり、郷土教育が論じられている。17 人 18 本の研究論文・講演記録が掲載され、対立点を含みつつ微妙な違いを有する議論が展開された。全体を貫く論点は、国史と沖縄史の関係であり、沖縄史の独自性をどのようにとらえるかという点であった。それらの中で、沖縄県立第三中学教諭の豊川善暉³³の「魂のルネッサンス」という論考が最も注目すべきものである。

豊川は郷土史教育の目的を次のように語る。「沖縄郷土史教授の骨子は何かときかれました私は「魂の振興である」と答へたい。薩摩入以来抑へつけられて萎縮してゐた我々の民族魂を解放して元の通り元気よく活動させるにあると云ひたい」「今日の状態は如何、澁刺たる往事の面影は何処にかある、これ皆同化々々といつて角を矯めて民族魂を殺した為めである。吾々は尚真王時代に一大飛躍をなし又蔡温時代に黙々として牛の如く働いて来た過去の民族魂が目覚まし新沖縄建設の原動力となる時に至らざれば本県は救われないと信づる。郷土史は吾々の失はれた精神を呼び起こし自力更生の力とならしめるものである」³⁴。

豊川は郷土史教授の骨子を沖縄の「民族魂」の振興だとし、従来の「同化」教育を批判している。彼の論では、「大沖縄の民族魂の復興」が議論の中心となり、古琉球の尚真王時代の「剛健進取の民族魂」が顕彰され、薩摩入以来の苦難を耐え忍んできた向象賢・蔡温の時代や、当時にお

ける沖縄人の日本文化への貢献が讃えられており、沖縄と日本との関係を重視する「日琉同祖論」的な認識は「注意点」としてあげられるのみである。古琉球時代の活躍を日本史の中に解消しようとする視点も薄い。そして、ここまで明確に「同化」教育を批判する論考は稀有なものである。

豊川は、このような論を展開する以前に、専門の地理学に基づく郷土教育関連著作を3冊あらわしている³⁵。これらの内容は、産業組合の育成を提唱し、疲弊した沖縄経済の復興を目指し、その担い手の育成を目指したものと見える。そのうえで沖縄救済の主体として、沖縄の「民族魂」を呼び起こそうとするのである³⁶。幸地恵勇（耕地啓誘）が、沖縄経済の立て直しを実業補習学校と郷土教育に求めながら、「プロレタリア意識」に活路を見出したのとは別の方向性を示したのである。ただし豊川と幸地（耕地）とは、ソテツ地獄に向き合って、異なる方向性を示したといえるが、「郷土」「沖縄」を単位で社会の再生を構想している点で共通性を有しているといえる。

ここで言及すべきことは、この沖縄の「民族魂」の強調は、伊波普猷が1910年代に展開した沖縄の独自性を主張する「個性」論のロジックを踏襲しているという点である。経済疲弊と新思潮の流入により、かつての議論が再発見され、再度、論じ直されたといえよう。例えば、沖縄県女子師範学校教諭である大和人数員直田昇は、豊川の論を念頭に置きつつ、国家や国史との関係を重視しない沖縄郷土史を批判し、「島国根性に加ふるに更に郷土根性を以てしては、偏狭固陋遂には済度し難い大和民族に創り上げて行く」³⁷としているが、その直田も、当時すでに古典となった感のある伊波ら「沖縄学」の著作から学んでいるのである。伊波の議論のうち、沖縄と大和との文化的な同一性を主張する日琉同祖論を強調するか、沖縄の個性を掘り起こす側面を強調するかで、議論の方向性が異なり、葛藤が生じるのである。1930年代という新しい状況に郷土教育という新思想が流入し、沖縄の歴史認識や「同化」教育について、議論が再燃したといえよう。

おわりに

以上、1923年から1933年にかけての沖縄県教育会機関誌『沖縄教育』の誌面を分析してきた。本稿で明らかになったことを要約し、次の課題を示し、まとめとしたい。

近代沖縄教育史は「同化」「皇民化」という用語でその本質を説明されるが、1923年から1933年にかけて又吉康和・国吉真哲・比嘉重徳・島袋源一郎が編集を担当した時期には、予期に反して、多くの論者が沖縄の歴史・言語・文化について論じていた。また伊波普猷をはじめ、真境名安興・島袋源一郎・金城朝永・東恩納寛惇ら「沖縄学」の著名な研究者が主要欄を飾っていた。

1920年代初頭に沖縄と大和との制度的同一化は完了したが、それ以降の時期、『沖縄教育』は、沖縄文化に関する総合誌・「県文化運動の機関」誌といった様相を呈し、文化の次元での議論が活性化したといえよう。また、「沖縄学」の研究者の頻繁な執筆は、同誌が沖縄人のアイデンティティを模索する学としての「沖縄学」揺籃の媒体という側面を持っていたともいえよう。

そのような課題は、教員たちにも共有されていたといえる。当時、ソテツ地獄といわれる経済難は、沖縄社会に危機的な状況をまねき、そこに大正自由教育・プロレタリア教育・郷土教育という新思潮が流入してきた。新思想の流入は、沖縄固有の問題と結合し、沖縄の言葉・歴史というアイデンティティの確立に不可欠な事柄に関する議論を再燃させ、沖縄独自の展開をみせた。

沖縄における自由教育において高良忠成は、「発音矯正に重きを置く」としつつも、「方言の使用は敢て咎めず」という認識を示していた。それは、生徒の自発性に伴う教育思想を前提に、沖

縄の学校から沖縄の言葉を排除しようとする動向に、異議を唱えるものといえる。また、経済の疲弊に伴い、プロレタリア教育・郷土教育の思潮が流入してきたが、幸地恵勇（耕地啓誘）のように、郷土教育や実業補習教育の議論から出発し、プロレタリア意識の強調に活路を見いだそうとする者もおれば、豊川善暉のように郷土教育から「同化」教育を批判し、沖縄の「民族の魂」を呼び起こそうとする者まであらわれてきた。

このような、中央の思潮や運動を沖縄固有な問題と結合させ展開させた教員たちの姿勢は、「同化」「皇民化」という言葉が孕む従属的・盲目的な教員像・教育像とは異なるイメージを喚起してくれる。今後、本稿に引き続き、1934年以降の誌面の変化をあとづけることを課題とする。

1 拙稿「沖縄教育における「文明化」と「大和化」—太田朝敷の「新沖縄」構想を手がかりとして」日本教育学会編『教育学研究』第76巻第1号、2009.3。同『琉球教育』（一八九五—一九〇六）にみる沖縄教育の原型—新田義尊の沖縄教育論とそれへの対応』『歴史評論』2007.3, 第683号。
2 不二出版から2009年より逐次刊行予定。本研究では藤澤健一氏を代表とする『沖縄教育』復刻刊行委員会より、今回見つかった『沖縄教育』の十数号分を提供いただいた。深く謝意を表する。

3 藤澤健一・近藤健一郎「解説」復刻版『沖縄教育』解説・総目次・索引、不二出版、2009。

4 沖縄連隊司令官石井虎雄「沖縄防備対策送付之件」1934年2月25日、沖縄連隊区司令部発第26号。『流動』1972年9月号、所収。

5 沖縄人初の小学校長であり、教育会初の専任編集担当になった親泊の時期に、紙面が充実し、沖縄人執筆者数が増えるが、編集担当を廃して学務課長の渡邊が編集を兼任すると、雑誌の残存号が減り、沖縄人執筆者も減っている。

6 高良倉吉「沖縄学」『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社、1983。

7 国吉真哲「編集録」『沖縄教育』第158号、1926.11, p.97。

8 西里喜行「『沖縄県人事録』解説」、高嶺朝光編『沖縄県人事録』沖縄朝日新聞社、1937、復刻版、ロマン書房、1993, p.5。

9 島袋源一郎「『沖縄教育』変遷と思い出」『沖縄教育』第248号、1937.4、参照。

10 宮平麗行「本誌をして県文化運動の機関たらしめよ」『沖縄教育』第130号、1923.11, p.78。

11 「初期社会主義者と芸術家たち 国吉真哲氏に聞く」新崎盛暉編『沖縄近代史への証言 上』沖縄タイムス社、1982, p.189。国吉真哲『国吉新哲詩集 グリラ』おおみち出版社、1992、参照。

12 「編集後記」『沖縄教育』第149号 1925.12, p.93。

13 前掲宮平麗行論考、『沖縄教育』第130号、1923.11。

14 又吉生「編集録」第130号、1923.11, p.112。

15 末原貫一郎「本誌の復興に就いて」第130号、1923.11, p.8。

16 前掲島袋源一郎論文。

17 又吉生「編集録」第130号、1923.11, p.112。

18 前掲拙稿(2009)

19 「編集録」『沖縄教育』第146号、1925.6, p.96。

20 国吉の離任に関する詳細は不明であるが、何らかの力が働いたと思われる。国吉は、離任後、1929年4月には、「共産主義青年同盟の機関紙「共産青年」を配布したということで検挙され、那覇署に一ヶ月間留置され取調べを受け」（前掲国吉著作、1992）たりなどしている。

21 高良倉吉は、島袋を「天皇制イデオロギーによってゆがめられた「研究者」」であり、「国家至上の論理に従属した形で「郷土」＝沖縄を問題にし」たとする（同「島袋源一郎論」『新沖縄文学』特集「沖縄学」の先覚者群像—人と学問、no.33, 1976.10）。しかし近年、新たな評価がなされている。多田治は、島袋は外部からの「まなざしを一定方向に操ることで」「沖縄側のアイデンティティを構築する作業」を行ったとする（同『沖縄イメージを旅する』中央公論新社、2009, p.76）著者も、後述の郷土教育に関し豊川善暉の議論を掲載した点など再検討を要すると考える。ただ

- し誌面分析では、比嘉重徳期との類似的傾向から、まとめて論ずることとする。
- 22 藤澤健一研究代表『近代沖縄における自由教育運動の思想と実践に関する基礎的調査研究 付『沖縄教育』(1906-1944年)目次集成』科学研究費補助金(若手研究B)研究成果報告書, 2007.
- 23 長嶺将起「他府県視察所感」『沖縄教育』第147号, 1925.9, p.61.
- 24 高良忠成「島尻郡校務研究会」『沖縄教育』第135号, 1924.4, pp.67-78.
- 25 高良忠成前掲論文, p.69.
- 26 梶村光郎「『標準語教育』関連記事改題」近藤健一郎『近代沖縄における教育実践史に関する実証的研究』2006-2008年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書, 2009.参照.
- 27 新崎寛直「対蹠点—大正末期素描—」『沖縄教育』第248号, 1937.4, p.94.
- 28 藤澤は前掲書(p.32)で、高良がその後、『南島発音矯正法』(沖縄教友会、1941)などを出版し「沖縄の言語を抑制する言論を展開する」ようになるとする。しかし、少なくとも1924年時点では、彼の中では「発音矯正に重きを置く」と「方言の使用を敢えて咎めず」という発言は矛盾していないと著者は考える。「発音矯正」がそのまま沖縄の言葉の抑制と同じではなく、沖縄の言葉を保有しつつ「普通語励行」「発音矯正」を行うという可能性があり、そのような認識での実践だったと解釈する。同研究会でも両方の認識が示されているように、高良は明治期より発音矯正・吃音矯正・豊呬教育にたずさわっていた(植原翠邦編『沖縄県人事録』沖縄県人事録編纂所、1916, p.201)。
- 29 安仁屋政昭「真栄田一郎」『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社、1983.
- 30 「編集室より」『沖縄教育』第191号、1931.10、p.59
- 31 幸地恵勇「本県実業補習教育振興ノ具体方針」『沖縄教育』第177号、1929.7、p.71.
- 32 沖縄県師範学校編『郷土教育施設概要』1933.6、pp.2-5.
- 33 豊川に関しては次の研究がある。城間有『豊川善暉論—「個」の行方—』琉球大学大学院人文社会科学部研究科1999年度修士論文、同「豊川善暉論—「個」の行方—」(抄)『琉球アジア社会文化研究』第3号、2000。同編『豊川善暉選集』沖縄研究資料18、法政大学沖縄文化研究所、2001。城間氏には、修士論文の閲覧・コピーの許可をいただいた。深く謝意を表する。
- 34 豊川善暉「魂のルネッサンス」『沖縄教育』第199号, 1933.2, p.35, p.38.
- 35 『経済問題を中心とする沖縄郷土地理』(愛南社、1930)、『自力主義沖縄振興策論』(沖縄書籍株式会社、1931)、『沖縄郷土誌教本』(沖縄書籍株式会社、1932)である。
- 36 「沖縄魂」の強調は、強弱やニュアンスの差はあるが、豊川のみに限定されない。論証は別稿で行うが、同号(第199号)を編集した島袋源一郎の同号掲載論考もその一つだと考える。
- 37 直田前掲論文『沖縄教育』第188号, 1931.4, p.50.

(教育学講座 博士後期課程3回生)

(受稿2009年9月7日、改稿2009年11月30日、受理2009年12月11日)

The Journal *Okinawa Education* as “the Medium of Cultural
Movement in the Prefecture” :
An Analysis on *Okinawa Education* in the period from 1923 to 1933

TERUYA shinji

This study examines *Okinawa Education*(1906-1944), journal published by the teachers' association in Okinawa and one of the most important historical materials for the study on Okinawa in the modern era. After a careful analysis of all the articles, this paper tries to describe how Okinawan teachers' recognition of their own language and history changed, when they accepted new educational theories in the period of “Taisho Democracy.” Several studies have been made on *Okinawa Education*, in which the journal's nature was described as a medium of Kouminka(assimilation). Many authors, however, discussed Okinawan language and history. Some of them were famous scholars in the field of “Okinawan Study,” which emphasized the importance of learning Okinawan history and preserving Okinawan language. And new educational theories and movements made Okinawan teachers value the language and respect the historical knowledge on Okinawa. Therefore it can be said that the nature of *Okinawa Education* in the period from 1923 to 1933 is “the medium on the cultural movement in the prefecture,” and that the journal was considered a general magazine on Okinawan culture as well as an educational one. This conclusion challenges the generally accepted notion on modern Okinawan history.